

序章 まち・ひと・しごと創生とは

まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生を併せて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを旨とする。

1 まち・ひと・しごと創生とは (P.2)

➤ **国の現状…平成 20 年をピークに人口減少**

低出生率による少子化が進み、地方から大都市圏への人口の流出が続くと、人口減少は加速度的に進むという推計。



国と地方が一体となって、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すための処方箋を描き、実行することにより、東京一極集中を是正し、人口減少の歯止めが必要。

➤ **国の動き…地方創生の推進**

- ・平成 26 年 11 月…「まち・ひと・しごと創生法」の成立
- ・平成 26 年 12 月…「まち・ひと・しごと長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定

「まち・ひと・しごと長期ビジョン」

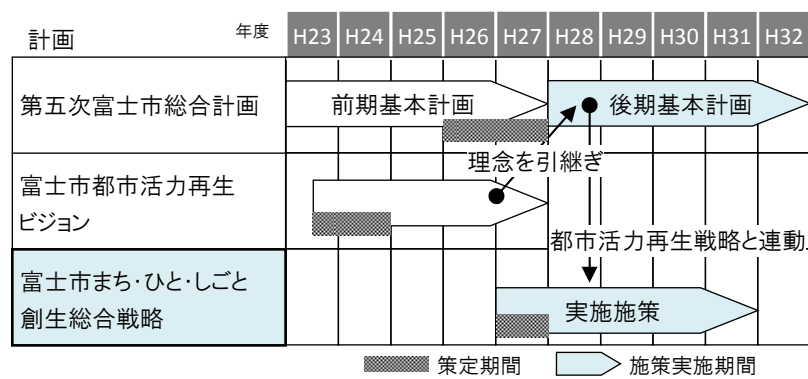
…平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口と成長力の確保

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

…今後 5 か年（平成 27～31 年度）の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策

2 「富士市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略」の考え方 (P.4)

➤ 「富士市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略」は、国の施策と整合を図るとともに、第五次富士市総合計画後期基本計画の都市活力再生戦略と連動。



➤ 平成 72（2060）年度までの人口動向、将来展望、理想とする姿を描いた「長期ビジョン」と平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年の具体的な施策を盛り込んだ「総合戦略」の 2 部構成。

富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略（創生総合戦略）

- 1 長期ビジョン**…平成 73 年(平成 72 年度末)を視野
- 2 総合戦略**…平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年

1 章 長期ビジョン

好ましいケースを目標に、若い世代の人口減少に歯止めをかける取組を推進し、平成 73 年（平成 72 年度末）の人口 20 万人の確保を目指す。まちが元気で、産業・経済が成長し、暮らしも充実する好循環が構築された富士市に！！

1 人口等の動向分析 (P.8)

➤ **人口・年齢区分別人口 (P.8)**

- ・人口は平成 22 年をピークに減少
- ・人口減少は国立社会保障・人口問題研究所の推計より早い
- ・65 歳以上（老年人口）は増加傾向にあるのに対し、他の年代は減少傾向にあり今後も減少する見込み

➤ **人口動態 (P.10)**

- ・出生数が減少している一方、死亡数は増加
- ・平成 22 年から出生数が死亡数を下回る自然減
- ・合計特殊出生率は横ばいの状況
- ・転出数が横ばいであるのに対し、転入数は減少し、転出超過の傾向
- ・東京都・神奈川県への転出超過が大きい

➤ **財政と公共施設の維持・更新費用の推移と予測 (P.16)**

- ・財政状況は、市税収入が横ばいである一方、市の借金である市債は増加
- ・現状施設の存続が厳しくなるとの見込み

➤ **産業構造等の推移 (P.18)**

- ・製造品出荷額や市内総生産などは減少傾向にあり、マイナス成長の傾向
- ・市内総生産と経済波及効果が高い産業は、教育・研究や医療・福祉で、雇用誘発数の多い産業は、飲食サービスや商業

➤ **市民（結婚・子ども・移住等）・事業所のニーズ (P.22)**

- ・理想の子ども数や希望出生率は全国値より少ない
- ・今後の居住意向は、15-19 歳や 20-24 歳において「市外に転出したい」、「わからない」の合計が半数以上
- ・本市に良い印象を持っている方は、転入者より転出者の方が高い傾向
- ・行政が最も重点的に実施すべき取組は、「大規模自然災害の対策」で、次いで、「安定した雇用の確保」、「医療機関の充実」、「婚活・子育て支援等の少子化対策」
- ・市内事業所が抱える問題点・課題は、「売上拡大」が最も多く、次いで、「人材の確保・育成」、「新規顧客開拓」
- ・事業所からの行政への要望は、「地震等の災害対策」が最も多く、次いで、「税制面での優遇措置」、「補助金等の充実」

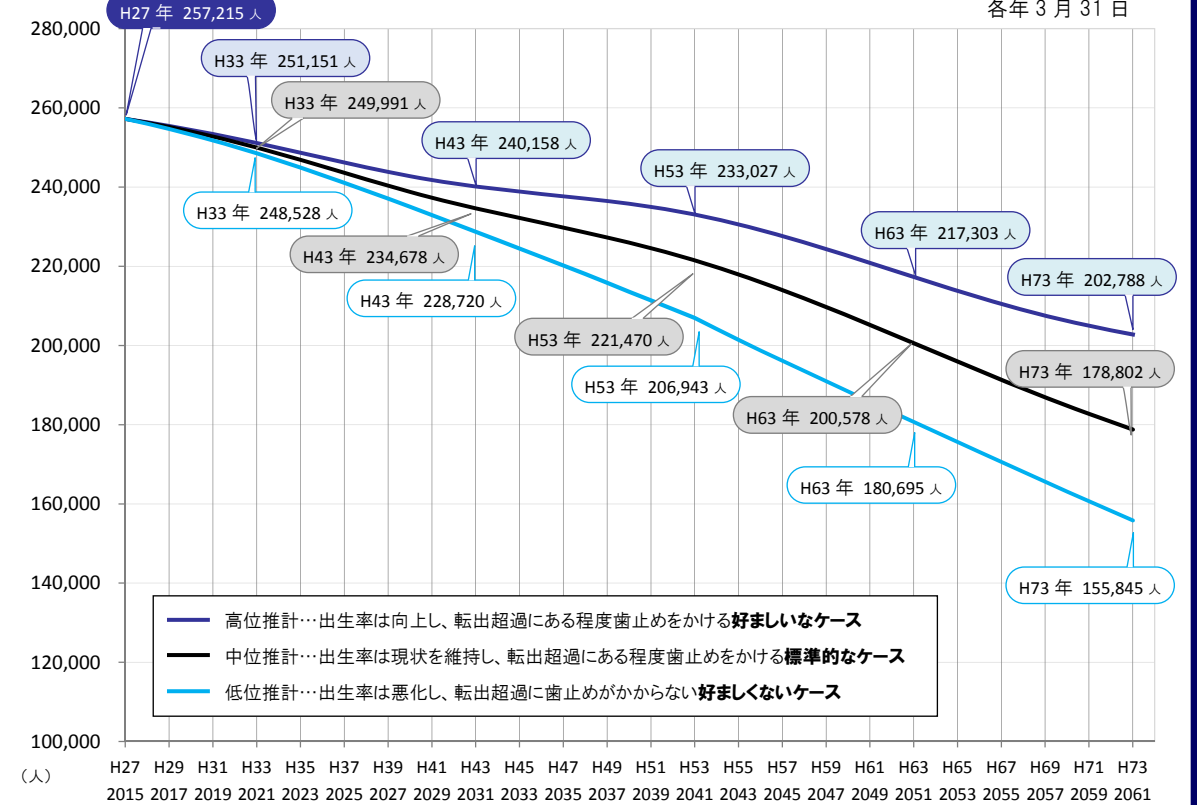


《現状と課題（まとめ）》 (P.28)

- 結婚から出産・子育てに至る若い世代の希望が実現でき、出生者数が増加していくまちの構築が必要
- 本市既存産業の活性化や多様性に富んだ産業構造の構築を図りながら、若い世代を呼び込み呼び戻し、多くの方が本市に転入して永く暮らし働けるまちの構築が必要

2 人口の将来展望 (P.30)

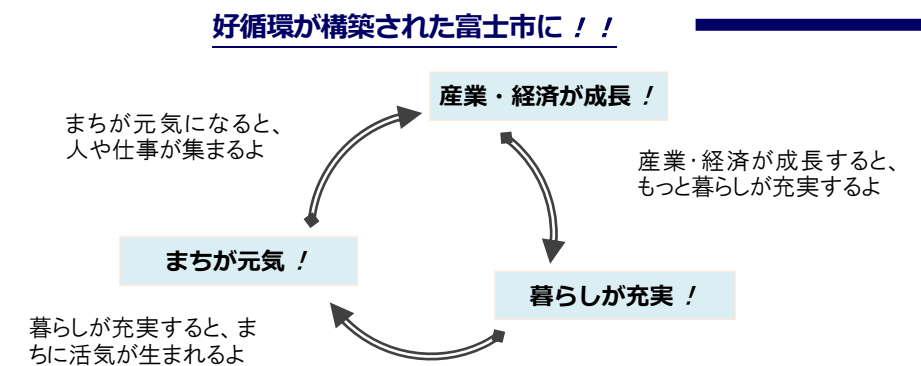
《平成 73（2061）年までの人口推計》



《政策誘導による効果》

- **自然増・社会増 (P.32)**
 - ・平成 73 年に 46,943 人の効果
 - （高位推計と低位推計の差：自然増による寄与 20,075 人、社会増による寄与 26,868 人）
- **年齢区分別人口・年齢構造 (P.33)**
 - ・15～39 歳の若い世代の高位推計は、低位推計より 1.5 倍近い人口を確保
 - ・15 歳未満の年少人口の高位推計は、低位推計より 2 倍近い人口を確保

3 理想とする未来の姿 (P.34)



2章 総合戦略

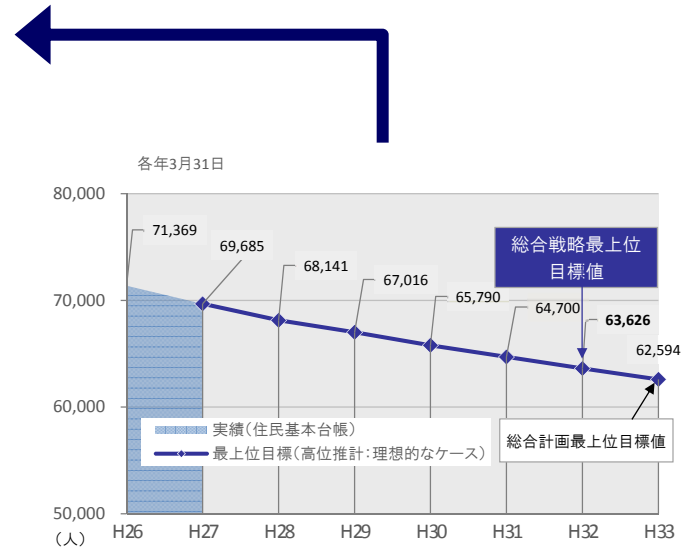
1 総合戦略の考え方と最上位目標 (P.38)

2 基本目標・施策・重要業績評価指標 (P.40)

最上位
目標

最上位目標…元気に活動し、都市の原動力となる『若い世代の人口の確保』
好ましいケースにおける若い世代（15～39歳）のH31年度末人口63,626人の確保を目指す。

国の基本目標	富士市の基本目標（4本柱）	施策/重要業績評価指標（KPI）	施策の概要
1 地方における安定した雇用を創出する	1 活力みなぎるしごとづくり 《数値目標》 ・新卒採用者数 1,000人（平成31年度） ・粗付加価値率 県値より高い（平成31年）	1 工業立地環境の整備 (KPI) 誘致企業数 7件(平成27～31年度)	企業立地促進、新富士IC周辺土地区画整理、幹線道路整備など
		2 企業等の活性化支援 (KPI) 製造品出荷額等 1兆5,839億円(平成31年度)	はばたき・海外販路開拓支援、地場産業支援、経営基盤強化支援など
		3 新産業創出への支援 (KPI) 起業・創業件数 140件(平成27～31年度)	女性・若手起業家支援、新事業等創出支援など
		4 地域特産品の競争力の強化と地産地消の推進 (KPI) 推奨作物栽培面積 1,000a(平成27～31年度)	茶園転換支援、6次産業化支援、特産物販売促進など
		5 スマートシティ化の推進 (KPI) 高度利用技術による電力消費削減量 600万Kwh(平成31年度)、市内ZEH(ゼロエネルギーハウス)世帯数 300世帯(平成31年度)	省エネルギー機器の普及支援、ゼロエネルギー住宅の取得支援など
2 地方への新しいひとの流れをつくる	2 世界中のひとを惹き付ける魅力づくり 《数値目標》 ・富士市認知度 75.0%（平成31年） ・滞在人口（休日） 40万人（平成31年）	6 シティプロモーションと観光交流の推進 (KPI) 観光交流客数 720万人(平成31年度)	富士山・シティプロモーション推進、富士川楽座での地場産品活用など
		7 中心市街地のにぎわいづくり (KPI) 中心市街地の空き店舗の活用件数 10件(平成27～31年度)	まちおこしイベント開催、TMO等支援など
		8 田子の浦港のにぎわいづくり (KPI) 漁協食堂利用者及びイベント来場客数 67,000人(平成31年度)	ポートフェスタ開催、クルーズ客船誘致など
		9 文化・スポーツ活動の推進 (KPI) 富士山女子駅伝全国視聴率 10.0%(平成31年)、博物館施設等利用者数 60,000人(平成31年度)	富士山女子駅伝開催支援、スポーツ合宿誘致、文化活動支援など
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3 若い世代の希望をかなえる若者応援環境づくり 《数値目標》 ・若い世代の人口の社会減 340人以下（平成31年度） ・出生数 2,070人（平成31年度）	10 若い世代を地域全体で支える環境づくり (KPI) 「妊娠・出産から子育てまで、不安や悩みを打ち明けられる人や場所がある」と回答した割合 95%(平成31年度)	結婚・妊娠・出産・育児相談、こども医療費助成、不妊・不育治療支援など
		11 教育環境の充実 (KPI) 「授業がわかる」と回答した割合（小学生）94.4%、（中学生）82.0%(平成31年度)	放課後学習ボランティア拡充、外国語指導助手(ALT)、学校施設整備など
		12 若い世代・女性等の定住・就労支援 (KPI) 住宅支援制度を活用し、転入した若い世代の人口 1,150人(平成27～31年度)、インターンシップ受入登録企業数 20社(平成31年度)	若い世代定住促進支援、UJターン促進、男女共同参画の推進など
		13 青少年健全育成の推進 (KPI) 青少年体験研修者の満足度 95.0%(平成31年度)	青少年体験交流、子ども・若者育成支援など
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	4 安全・快適な暮らしを支える磐石のまちづくり 《数値目標》 ・危機管理体制に対する市民満足度 70.0%（平成31年度） ・まちなか居住人口 7.08万人（平成31年度末）	14 危機管理・防犯体制の強化 (KPI) 自主防災組織の防災訓練の参加率 95.0%(平成31年度)、防犯灯LED化率 50.8%(平成31年度)	災害情報伝達体制の強化、田子の浦港津波対策、防犯・交通安全対策など
		15 台風や豪雨などの水害対策の強化 (KPI) 主要河川(下堀ほか3河川)整備率 66.8%(平成31年度)	富士早川・上堀放水路・下堀・松原川等の河川・水路整備など
		16 保健予防体制の充実 (KPI) がん検診受診率（乳がん）45.0%、（大腸がん）35.0%(平成31年度)	がん検診推進、予防接種推進、健康増進対策、食育推進など
		17 地域医療体制の充実 (KPI) 富士市立中央病院の患者紹介率 70.0%(平成31年度)	医療従事者の確保・養成、地域包括ケアシステムの推進など
		18 まちなかの拠点の再生 (KPI) 新富士駅南地区土地区画整理事業進捗率 58.9%(平成31年度)	富士駅・吉原中央駅周辺再開発、新富士駅周辺地区整備など
		19 公共交通の再生・振興 (KPI) 地域生活交通バス路線系統数 60系統(平成31年度)	コミュニティバス等運行、ワンコインタクシー実験運行など
		20 地域の暮らしを支える体制の強化 (KPI) 特定空家等の措置件数 15戸(平成27～31年度)	新環境クリーンセンターの建設、空家対策、地区まちづくり活動支援など



3 総合戦略の着実な推進と進行管理 (P.56)

- ① 市民・事業者・関係団体・近隣市町等との協働による事業の推進
 - ・市民・事業者・関係団体等との協働
 - ・広域連携による取組の推進
 - ・金融機関や報道機関との連携強化
- ② P D C Aサイクルによる継続的な改善
 - ・各施策の評価方法（体制）による達成度の検証、継続的な見直し・改善
 - ・評価結果の検証・公表
- ③ 計画のフォローアップ
 - ・県や近隣市町の総合戦略との広域的な連携
 - ・国や県の支援制度の活用

